

静岡県職員の給与水準の状況 資料

本県職員の給与水準

○ 諸手当を含めた平均給与月額※ は、371,183 円で全国第 6 位

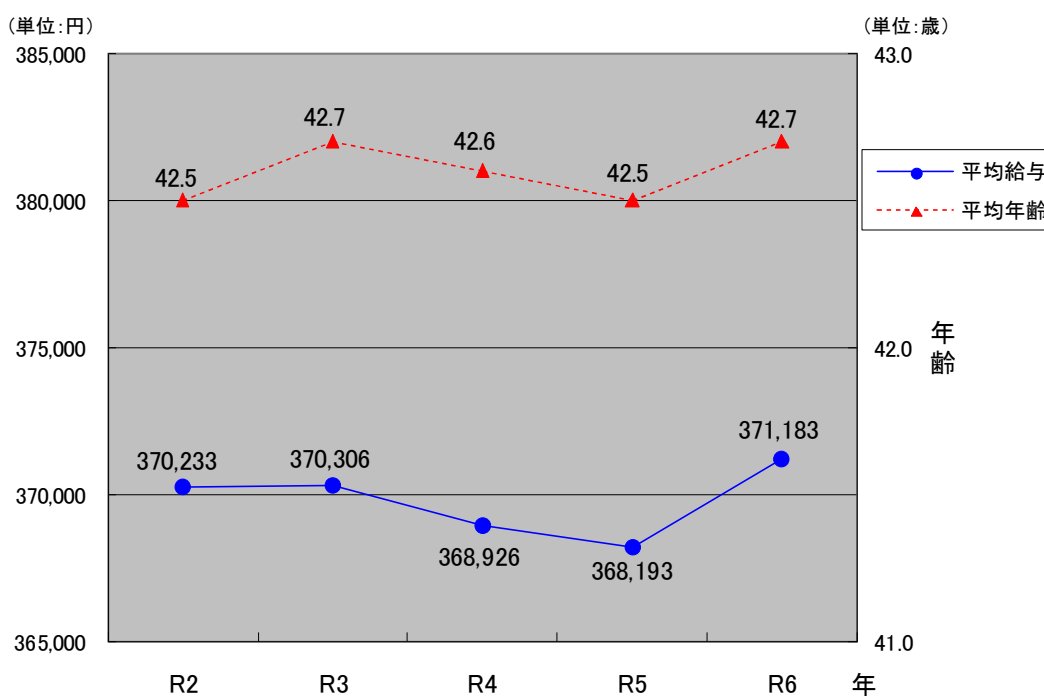
※ 平均給料月額と諸手当（扶養手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当、単身赴任手当、特地勤務手当、管理職手当、寒冷地手当）の合計額

※ 令和 6 年 4 月 1 日現在の額

◎ 平均給与月額の全国順位（一般行政職・令和 6 年 4 月 1 日現在）

順位	団体名	給与月額
1	東京都	400,180円
2	神奈川県	382,894円
3	愛知県	377,124円
4	兵庫県	376,521円
5	大阪府	372,599円
6	静岡県	371,183円

◎ 平均給与月額の推移（一般行政職、過去 5 年間）



平均給与月額による比較

- 本県の一般行政職職員の平均給与月額は、国家公務員と比べて約3万4千円下回っている。(平均年齢は国家公務員を0.6歳上回っている)

◎ 国家公務員との比較 (一般行政職 令和6年4月1日現在)

○ 静岡県

371,183円
(平均年齢 42.7歳)

対前年比 +2,990円 (年齢 +0.2歳)
対国家公務員 Δ 34,195円 (年齢 +0.6歳)

○ 国家公務員

405,378円
(平均年齢 42.1歳)

対前年比 +1,363円 (年齢 Δ 0.3歳)

<平均給与月額と平均年齢>

	静岡県 A	国 B	A-B (県-国)
R5	368,193 (42.5)	404,015 (42.4)	Δ 35,822 (0.1)
R6	371,183 (42.7)	405,378 (42.1)	Δ 34,195 (0.6)
R6-R5	2,990 (0.2)	1,363 (Δ 0.3)	

※上段：平均給与月額、下段：平均年齢

区分	静岡県			国		
	R5	R6	R6-R5	R5	R6	R6-R5
平均年齢	42.5	42.7	0.2	42.4	42.1	Δ 0.3
平均給与月額	368,193	371,183	2,990	404,015	405,378	1,363
給料月額	330,675	333,500	2,825	322,487	323,823	1,336
諸手当	37,518	37,683	165	81,528	81,555	27
地域手当	13,291	13,500	209	43,800	44,134	334
その他手当	24,227	24,183	Δ 44	37,728	37,421	Δ 307

ラスパイレス指数

令和6年4月1日現在 102.2（令和5年4月1日現在 102.2）

昨年度から増減はなかった。

ラスパイレス指数とは？

- 国家公務員の俸給額（地域手当など諸手当を含まない基本給）を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数化して総務省が公表。
- 国家公務員に地方公務員の給料を支給した場合、これに要する支給総額が現に支払っている支給総額と比べて、どの程度の差があるかにより算出している。

ラスパイレス指数の算出方法

- 学歴別・経験年数別の国家公務員数に、対応する地方公務員の平均給料月額を乗じて総額を算出し、現に支払っている国家公務員の俸給総額と比較する。
- 地方公務員の平均給料月額が対応する学歴・経験年数の国家公務員の平均俸給月額と同じ場合、ラスパイレス指数は100となる。

〔ラスパイレス比較イメージ〕

大卒 経験	国家公務員			地方公務員			
	人数 a	給料 b	総額 a×b	給料 c	総額 a×c	人数 d	総額 c×d
～5年	30人	30万円	900万円	34万円	1020万円	30人	1020万円
～10年	40人	40万円	1600万円	40万円	1600万円	50人	2000万円
～15年	30人	50万円	1500万円	47万円	1410万円	20人	940万円
計	100人	40万円	4000万円	40.3万円	4030万円	100人	3960万円

ラスパイレス指数 $4030/4000 * 100 = 100.75$

実際の支給総額

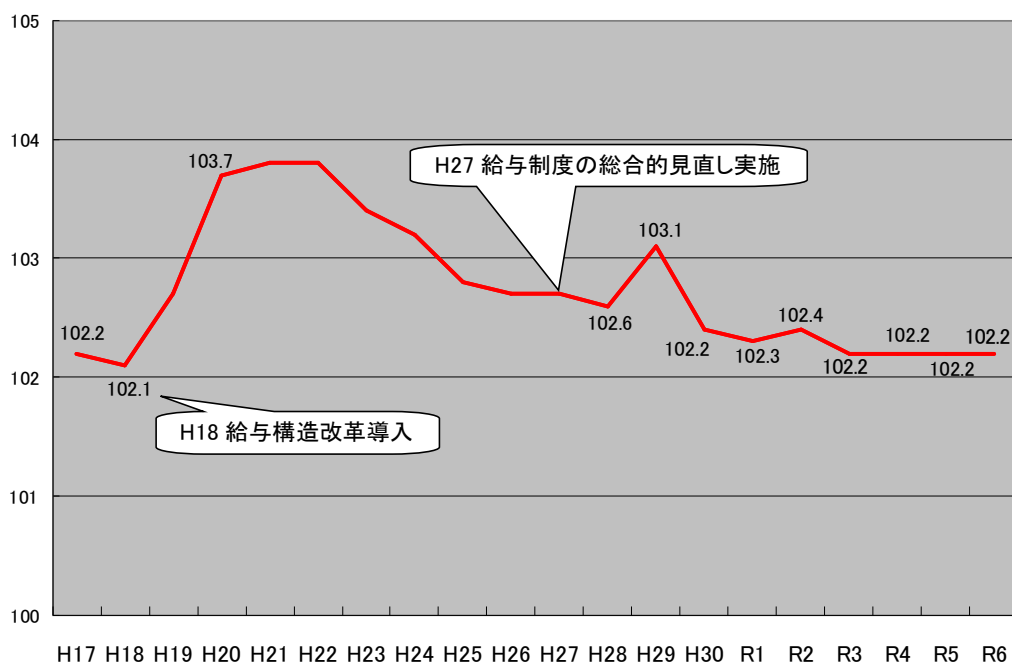
ラスパイレス指数の特徴

- 諸手当を含めた給与全体のうちの給料額（基本額）のみで算出しているため、給与全体に占める給料額の割合が高い場合、指数は高くなる。（給与構造の違いが指数に影響する）
- 地方公務員の平均給料月額を国家公務員数に掛けて算出するため、経験年数ごとの国家公務員の増減が、指数に影響を与える。

◎ ラスパイレス指数上位団体（都道府県・令和6年4月1日）

順位	団体名	ラスパイレス指数	給与全体に占める 給料の割合	平均給与月額	
				平均給与月額	順位
1	静岡県	102.2	89.8%	371,183円	6
2	三重県	101.1	89.6%	369,713円	7
3	愛知県	101.0	85.9%	377,124円	3
4	広島県	100.9	89.5%	368,666円	8
5	福岡県	100.8	88.8%	360,693円	17
6	東京都	100.5	79.5%	400,180円	1
6	山梨県	100.5	90.2%	364,438円	12
参考	国	100.0	79.9%	405,378円	—

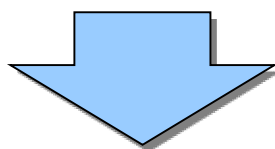
◎ 本県のラスパイレス指数の推移



年

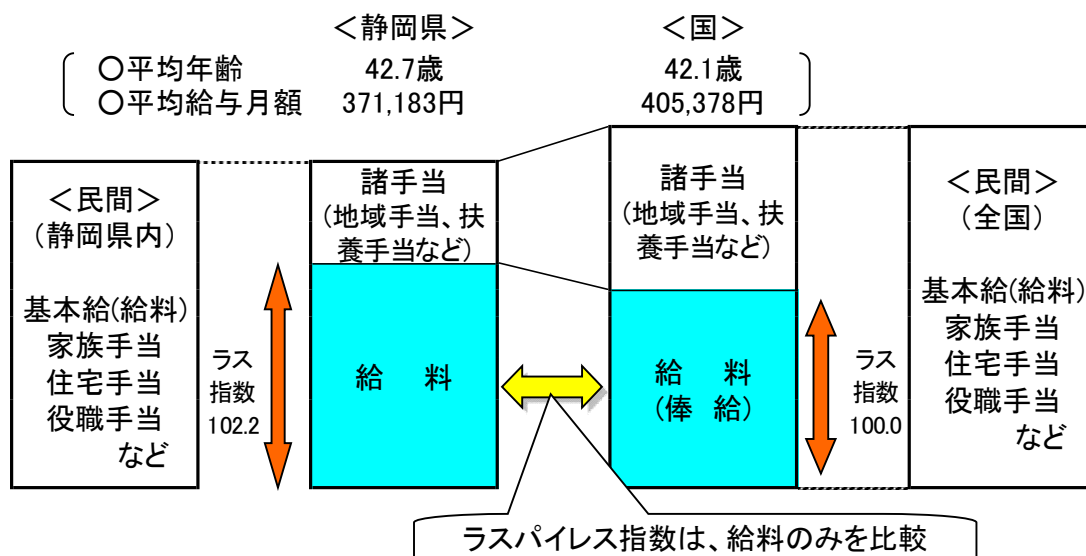
本県の給与構造の特徴

- 給与構造改革（平成 18 年度）以降、国家公務員は新たな手当の創設（広域異動手当、本府省業務調整手当）などにより、給与全体に占める手当の割合を高め、結果として給料の割合を約 8 割に縮小させている。
- 一方、本県は新たな手当の創設はなく、地域手当の支給割合を引き下げ、給与水準の調整を給料で行う（国の給料表に一定率を乗じる手法により調整）こととしているため、給与全体に占める給料の割合は約 9 割となっている。



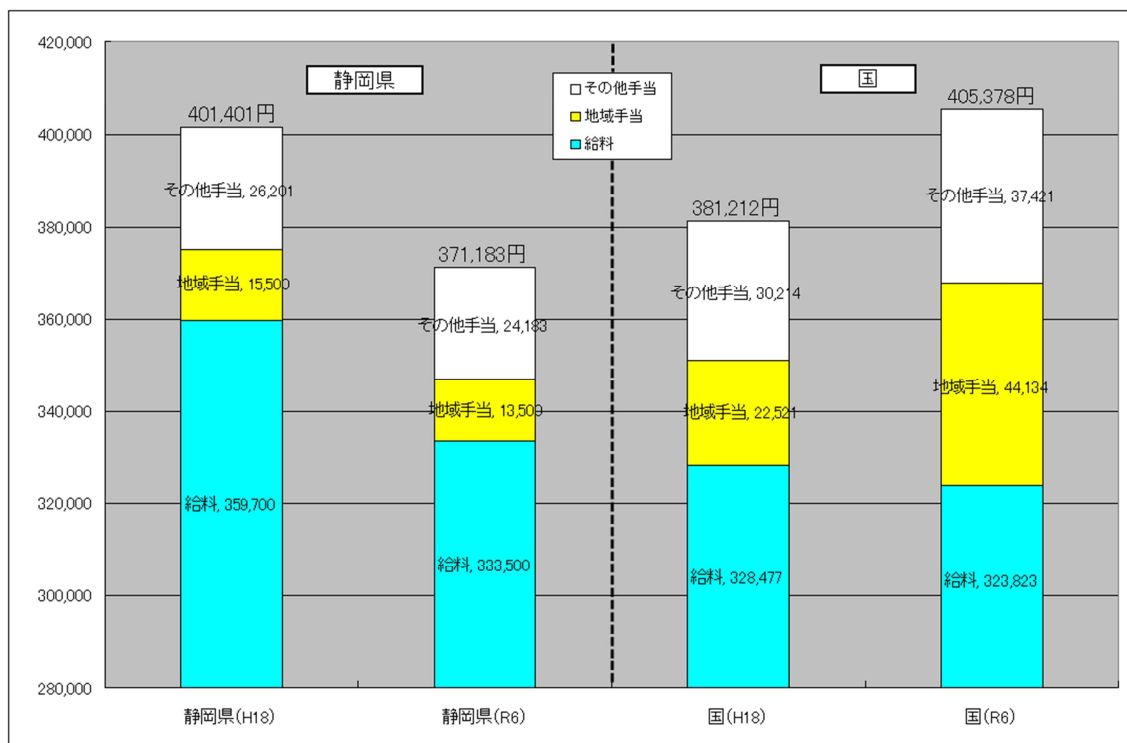
**本県は諸手当を含む給与全体に占める給料の割合が
国家公務員より高くなっている**

◎ 諸手当を含めた給与比較のイメージ

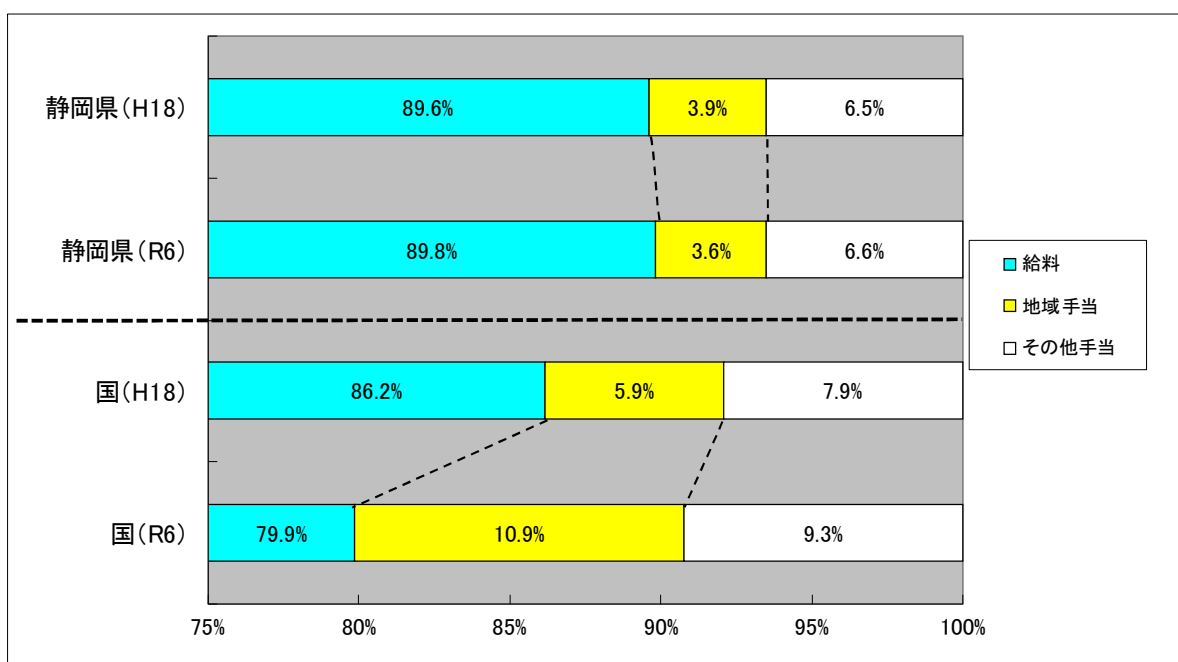


◎ 本県職員と国家公務員の給与構造の比較（一般行政職）

<支給額の比較>



<給与全体に占める給料及び諸手当の支給割合の比較>

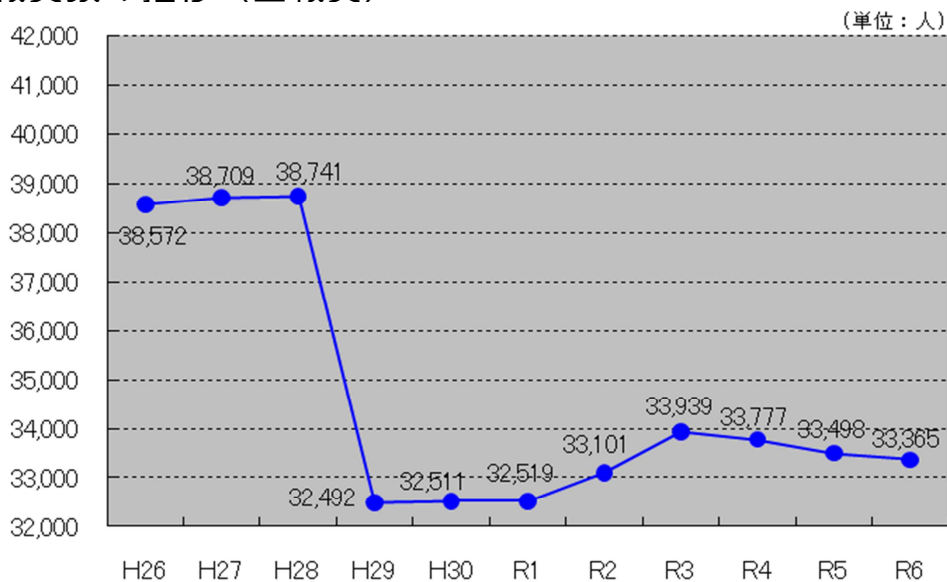


※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

職員数の状況

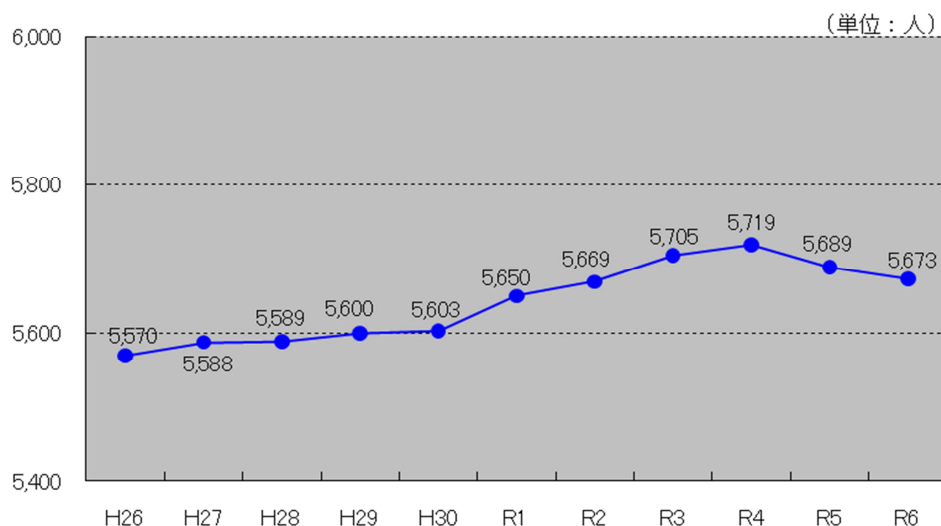
- 職員数について、近年においては治安対策強化のため警察官の増員等により上昇傾向にある一方、生徒数減少による教職員の減員や組織のフラット化、市町への権限移譲、独立行政法人化、事務の集中化など行政の生産性向上を図ることにより、過去10年間で約5,000人の減少。
- 政令市への教職員定数移管により、平成29年度の職員数は大幅に減少。

◎ 職員数の推移（全職員）



※ 知事部局、教育委員会、警察本部の合計

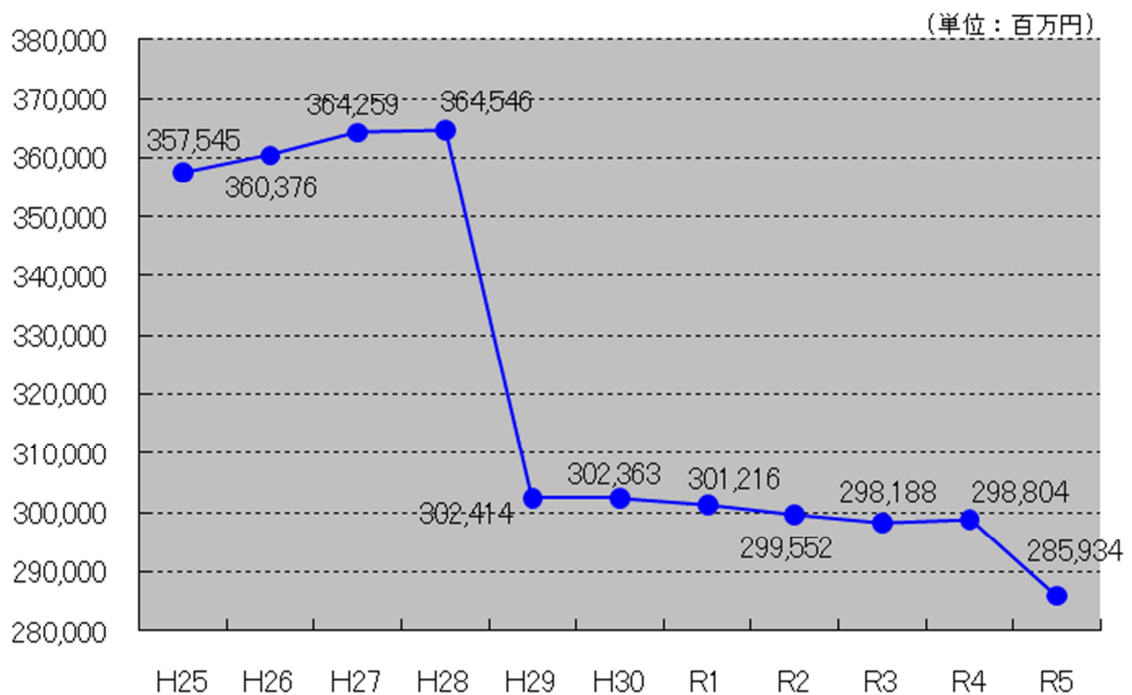
◎ 職員数の推移（知事部局）



人件費の状況

- 本県の人件費については、厳しい民間の経済情勢を反映した給与改定や職員数の減少等により、過去10年間で約716億円の減少。
- 地震・津波対策の財源を確保することを目的に、平成25年9月1日から平成26年3月31日まで職員の給与カットを実施したため、平成25年度の人件費は例年に比べ大幅に減少。
- 政令市への教職員定数移管により、平成29年度の職員数が大幅に減少したことに伴い、平成29年度の人件費は前年度に比べ大幅に減少。

◎ 人件費の推移（一般会計）



※ 各年度最終予算(知事部局、教育委員会、警察本部の合計額)